

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成27年9月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 27 年 9 月期）」の概要

| 金融機関名 | 資本参加 | |
|--------------------------------|-----------|-------|
| | 時 期 | 金 額 |
| 本則（平成 20 年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関 | | |
| 福邦銀行 | 21年 3月31日 | 60億円 |
| 南日本銀行 | | 150億円 |
| みちのく銀行 | 21年 9月30日 | 200億円 |
| 第三銀行 | | 300億円 |
| 山梨県民信用組合 | | 450億円 |
| 東和銀行 | 21年12月28日 | 350億円 |
| 高知銀行 | | 150億円 |
| 北都銀行 | 22年 3月31日 | 100億円 |
| 宮崎太陽銀行 | | 130億円 |
| ぐんまみらい信用組合 | 24年12月28日 | 250億円 |
| 豊和銀行 | 26年 3月31日 | 160億円 |
| 東京厚生信用組合 | | 50億円 |
| 横浜中央信用組合 | | 190億円 |
| 釧路信用組合 | 26年12月12日 | 80億円 |
| 滋賀県信用組合 | | 90億円 |

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜中央信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成27年9月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益

(単位:億円)

| | 計画始期の水準 | 27年9月期 | | 始期比 | 計画比 | コメント (実績と計画の比較) |
|------|---------|--------|----|------|-----|---|
| | | 計画 | 実績 | | | |
| 福 邦 | 15 | 7 | 8 | + 0 | + 0 | 資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。 |
| 南日本 | 42 | 21 | 22 | + 3 | + 1 | 貸出金利息が計画を下回ったことにより資金利益が計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。 |
| みちのく | 71 | 35 | 41 | + 11 | + 6 | 資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、役員取引等利益が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。 |
| 第 三 | 62 | 31 | 32 | + 1 | + 0 | 資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったものの、役員取引等利益が計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。 |
| 東 和 | 109 | 45 | 49 | ▲ 11 | + 3 | 有価証券利息配当金が計画を上回ったことにより資金利益が計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。 |
| 高 知 | 31 | 15 | 13 | ▲ 4 | ▲ 2 | 資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。 |
| 北 都 | 37 | 19 | 24 | + 10 | + 4 | 資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。 |
| 宮崎太陽 | 27 | 12 | 12 | ▲ 1 | + 0 | 資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。 |
| 豊 和 | 32 | 15 | 14 | ▲ 2 | ▲ 0 | 資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。 |

注)「始期比」は、27年9月期(半期)の実績を2倍し、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

| | 計画始期の水準 | 27年9月期 | | 始期比 | 計画比 | コメント (実績と計画の比較) |
|------|---------|--------|--------------|--------|--------|--|
| | | 計画 | 実績 | | | |
| 福 邦 | 64.08 | 65.58 | 65.07 | + 0.99 | ▲ 0.51 | 貸出金利息収入が計画を下回ったことにより業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。 |
| 南日本 | 56.61 | 59.60 | 58.28 | + 1.67 | ▲ 1.32 | 資金利益が計画を下回ったことにより業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。 |
| みちのく | 64.33 | 64.26 | 66.89 | + 2.56 | + 2.63 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が国債等債券関係損益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。 |
| 第 三 | 60.55 | 61.03 | 61.00 | + 0.45 | ▲ 0.03 | 業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。 |
| 東 和 | 59.78 | 63.83 | 61.85 | + 2.07 | ▲ 1.98 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、資金利益が計画を上回ったことにより業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。 |
| 高 知 | 67.96 | 69.65 | 69.02 | + 1.06 | ▲ 0.63 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。 |
| 北 都 | 63.58 | 66.08 | 61.79 | ▲ 1.79 | ▲ 4.29 | 経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が有価証券利息配当金の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。 |
| 宮崎太陽 | 62.06 | 64.90 | 62.91 | + 0.85 | ▲ 1.99 | 業務粗利益が役務取引等利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。 |
| 豊 和 | 53.21 | 55.87 | 52.32 | ▲ 0.89 | ▲ 3.55 | 資金利益が計画を下回ったことにより業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。 |

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

| | 計画始期の水準 | 27年9月期 | | 始期比 | 計画比 | コメント (実績と計画の比較) | |
|------------------|---------|--------|-------|--------------|--------|--------------------|--|
| | | 計画 | 実績 | | | | |
| 福 邦 | 残高 | 1,588 | 1,602 | 1,609 | + 21 | + 7 | 貸出残高は企業の成長ステージをフルサポートする商品ラインナップの充実などに取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。 |
| | 比率 | 35.33 | 35.49 | 34.92 | ▲ 0.41 | ▲ 0.57 | |
| 南日本 | 残高 | 3,016 | 3,091 | 3,243 | + 227 | + 152 | ABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 41.40 | 42.19 | 42.54 | + 1.14 | + 0.35 | |
| みちのく | 残高 | 4,311 | 4,333 | 4,475 | + 164 | + 142 | 「全員営業態勢」の実践により資金需要の創出を図ったことや地元取引先企業の成長に向けきめ細やかな資金供給に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 20.34 | 20.39 | 20.86 | + 0.52 | + 0.47 | |
| 第 三 | 残高 | 5,991 | 6,006 | 6,073 | + 82 | + 67 | 専担者の配置により、成長分野（医療・介護・環境・エネルギー等）や新規事業開拓支援に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 30.70 | 30.77 | 30.95 | + 0.25 | + 0.18 | |
| 山梨県民 (信用組合) | 残高 | 1,821 | 1,827 | 1,804 | ▲ 16 | ▲ 22 | 企業情報等の外部データ等を活用した本部・営業店が一体となった対面営業の徹底等により取引深耕を図ったものの、県内事業者の資金需要が低迷したことなどから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。 |
| | 比率 | 43.60 | 43.65 | 43.53 | ▲ 0.07 | ▲ 0.12 | |
| 東 和 | 残高 | 6,432 | 6,497 | 6,528 | + 96 | + 31 | 貸出残高は「お客様応援活動」を通じた本業支援の取組み強化や成長地域への積極的な人員配置により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。 |
| | 比率 | 31.25 | 31.36 | 30.63 | ▲ 0.62 | ▲ 0.73 | |
| 高 知 | 残高 | 3,586 | 3,591 | 3,624 | + 38 | + 33 | 新規事業先開拓や医療・福祉や環境・エネルギー等の成長分野への貸出等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 34.44 | 34.45 | 34.62 | + 0.18 | + 0.17 | |
| 北 都 | 残高 | 2,715 | 2,732 | 2,761 | + 45 | + 29 | 貸出残高は成長分野（医療・介護や再生可能エネルギー等）の支援や専担者による法人取引拡充に向けた取組み強化により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。 |
| | 比率 | 20.17 | 20.19 | 20.05 | ▲ 0.12 | ▲ 0.14 | |
| 宮崎太陽 | 残高 | 2,243 | 2,260 | 2,320 | + 77 | + 60 | 事業性融資先への全先訪問や専担者による融資開拓を通じて地方創生ファンドの推進に努めたことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 34.94 | 35.17 | 35.50 | + 0.56 | + 0.33 | |
| ぐんまみらい (信用組合) | 残高 | 1,004 | 1,002 | 979 | ▲ 25 | ▲ 23 | 地域特性を考慮したブロック単位での営業推進活動等を展開したものの、取引先の新たな資金ニーズを捉えた取引深耕が図れなかったことなどから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。 |
| | 比率 | 28.65 | 28.55 | 27.41 | ▲ 1.24 | ▲ 1.14 | |
| 豊 和 | 残高 | 2,107 | 2,264 | 2,282 | + 175 | + 18 | 新規事業先開拓や医療・福祉や環境・エネルギー等の成長分野への貸出等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 38.17 | 39.44 | 40.51 | + 2.34 | + 1.07 | |
| 東京厚生 (信用組合) | 残高 | 191 | 193 | 203 | + 12 | + 10 | 営業推進体制の再構築・強化、顧客管理の徹底・取引戦略策定等による期限前償還への対応強化等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 32.09 | 32.22 | 34.74 | + 2.65 | + 2.52 | |
| 横浜中央 (信用組合) | 残高 | 655 | 733 | 1,080 | + 425 | + 347 | 取引先情報を営業本部で一元管理するとともに、同情報を活用した営業店との帯同訪問等、取引の裾野拡大に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 53.76 | 55.02 | 57.98 | + 4.22 | + 2.96 | |
| 釧路 (信用組合) | 残高 | 286 | 304 | 335 | + 48 | + 31 | 営業推進体制の再構築・強化、融資推進ターゲット先への営業推進のほか、成長分野への営業推進に取り組んだことなどから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 33.26 | 33.56 | 35.69 | + 2.43 | + 2.13 | |
| 滋賀県 (信用組合) | 残高 | 345 | 357 | 388 | + 42 | + 30 | 外部人材の活用、融資推進店舗の選定などによる事業性融資先の開拓により、資金ニーズの掘り起こしを行ったことなどから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。 |
| | 比率 | 27.59 | 27.78 | 30.00 | + 2.41 | + 2.22 | |

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

| | 計画始期の水準 | 27年9月期 | | 始期比 | 計画比 | コメント (実績と計画の比較) |
|------------------|---------|--------|-------|---------|---------|--|
| | | 計画 | 実績 | | | |
| 福 邦 | 5.61 | 5.75 | 7.64 | + 2.03 | + 1.89 | 外部支援機関と連携し公的補助金等を活用した事業化支援、県内の専門家団体等との連携による経営相談会の開催に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 南日本 | 2.94 | 3.06 | 3.77 | + 0.83 | + 0.71 | 鹿児島県・市の創業支援制度の活用等による創業・新事業支援や「事業再生型WIN-WINネット業務」及び中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携等による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| みちのく | 10.35 | 10.53 | 10.97 | + 0.62 | + 0.44 | 制度融資の活用や6次産業化のサポート等による創業・新事業開拓支援、及びABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 第 三 | 2.11 | 2.12 | 2.62 | + 0.51 | + 0.50 | 創業・新事業開拓支援、コベナンツ活用型融資やABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 山梨県民 (信用組合) | 5.51 | 5.69 | 5.87 | + 0.36 | + 0.18 | 外部機関・外部専門家と連携した経営改善支援のほか、担保等に依存しない融資に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 東 和 | 11.72 | 11.76 | 21.86 | + 10.14 | + 10.10 | 「お客様応援活動」を通じたビジネスマッチングの推進や外部専門家を活用した経営相談会の実施、担保・保証に過度に依存しない無担保事業性ローン等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 高 知 | 3.02 | 3.02 | 4.01 | + 0.99 | + 0.99 | 相談会開催や各種補助金等の申請サポートを積極的に推進したことや、本部・営業店の一体的取組みによる経営改善支援等に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 北 都 | 9.62 | 9.63 | 10.47 | + 0.85 | + 0.84 | 個別相談会を活用したビジネスマッチングの実施、経営改善計画の策定支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 宮崎太陽 | 10.13 | 10.66 | 13.47 | + 3.34 | + 2.81 | 新規開発したビジネスマッチングシステムを活用した販路拡大支援や、中小企業再生支援協議会等との連携による経営改善支援、事業再生支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| ぐんまみらい (信用組合) | 14.55 | 13.56 | 12.65 | ▲ 1.90 | ▲ 0.91 | 事業承継支援について、下半期以降の支援強化につなげるため、上半期は職員のスキルアップ研修を優先的に開催したことなどから、計画を下回った。 |
| 豊 和 | 4.45 | 4.93 | 7.75 | + 3.30 | + 2.82 | 本部・営業店が一体となって創業・新事業支援や経営相談に取り組んだことや、ABL等による融資を推進したことから、計画を上回った。 |
| 東京厚生 (信用組合) | 3.06 | 5.35 | 10.81 | + 7.75 | + 5.46 | 外部専門家との連携による経営相談や経営改善計画策定支援等に取り組んだほか、担保等に依存しない融資等を積極的に推進したことから、計画を上回った。 |
| 横浜中央 (信用組合) | 6.14 | 7.98 | 8.77 | + 2.63 | + 0.79 | 外部専門家との連携による経営改善計画策定支援やモニタリング指導、テナント先の紹介など、支援先の実態に即した活動を継続したことから、計画を上回った。 |
| 釧路 (信用組合) | 2.46 | 2.65 | 2.93 | + 0.47 | + 0.28 | 中小企業再生支援協議会やコンサルタント等の外部機関との連携を強化するほか、本店と営業店が一体となった取引先の経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。 |
| 滋賀県 (信用組合) | 29.02 | 29.16 | 30.94 | + 1.92 | + 1.78 | 担保等に依存しない融資、本部・営業店が一体となった経営改善支援に加え、中小企業再生支援協議会等外部専門家との連携強化による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。 |

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った
金融機関における「経営強化計画の履行状況（平成 27 年 9 月期）」の概要**

| 金融機関名 | 資本参加 | |
|-------------------------------------|-----------|-------|
| | 時 期 | 金 額 |
| 震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関 | | |
| 仙台銀行 | 23年 9月30日 | 300億円 |
| 筑波銀行 | | 350億円 |
| 相双五城信用組合 | 24年 1月18日 | 160億円 |
| いわき信用組合 | | 200億円 |
| 宮古信用金庫 | 24年 2月20日 | 100億円 |
| 気仙沼信用金庫 | | 150億円 |
| 石巻信用金庫 | | 180億円 |
| あぶくま信用金庫 | | 200億円 |
| 那須信用組合 | 24年 3月30日 | 70億円 |
| 東北銀行 | 24年 9月28日 | 100億円 |
| きらやか銀行 | 24年12月28日 | 300億円 |

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 平成27年9月期の履行状況の概要

| | じもとホールディングス | | 筑波銀行(茨城県土浦市) | 東北銀行(岩手県盛岡市) |
|---------------------------|------------------|--------------------|--------------|--------------|
| | 仙台銀行 (宮城県仙台市) | きらやか銀行 (山形県山形市) | | |
| 資本参加額 (資本参加時期) | 300億円(23年9月) | 300億円(24年12月) | 350億円(23年9月) | 100億円(24年9月) |

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

| | | | | | |
|---------------------|---|--|--|---|-------------------------------|
| ① 実施体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> 27年4月より「地元企業応援部」を本店のほか5分室の宮城県内6拠点体制に拡充し、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応 | <ul style="list-style-type: none"> 27年10月に仙山圏における仲介機能を拡充するため、「法人営業室」に「仙台法人グループ」と「山形法人グループ」を新設・配置 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客への経営改善支援及び提案活動を強化するため、27年4月に「リレバンチーム」を設置 営業店サポートを強化するため、27年10月に地区母店への審査役の駐在や2地区2審査役体制を導入 | <ul style="list-style-type: none"> 営業推進機能の一元化を図るために、27年4月に「地域応援部」と「営業推進部」を統合 | |
| ② 具体的な取組み | <ul style="list-style-type: none"> 軽度の被災企業へはビジネスマッチング等を実施。中度・重度の被災企業へは事業再生支援等を実施(仙台銀行) 27年10月に新設した戦略チームによる営業店サポートにより、事業承継やM&A支援等を実施(きらやか銀行) グループ統一ツールである「じもとビジネスマッチング情報」の活用により、宮城の被災地と山形をつなぐビジネスマッチングを実施(仙台銀行、きらやか銀行) 27年10月に地域活性化と地方創生を目的とした「じもと創生本業支援ファンド」を日本政策投資銀行と協働し組成(仙台銀行、きらやか銀行) グループとして共同でのセミナーを開催する等、経営改善に向けた情報提供を実施(グループ共通) | <ul style="list-style-type: none"> 地元自治体や企業と連携し、観光誌の発刊や配布、各種復興イベントの企画・開催等を通じて、地域経済の活性化に継続して貢献 被災地域の面的な再生に貢献するため、ビジネス交流商談会を開催し、販路拡大等の支援を継続実施 商談の有効性を高めることを目的とした、個別のバイヤーのニーズに細かに対応する個別商談会を開催 顧客ごとに事業内容や成長可能性等を適切に評価するため、「事業性評価シート」を作成し、営業店と本部が連携して、解決策を検討・提案 | <ul style="list-style-type: none"> 27年7月より「事業性評価シート」を作成開始。企業を多面的に評価し、企業の実情に応じたアドバイスを行うことにより、企業とのリレーションを強化 27年11月に「岩手県よろず支援拠点」と連携し、定期相談会を開催 地元自治体と連携協力協定を締結し、アグリビジネスを中心とした成長産業分野への支援を継続実施 「アグリビジネス」、「医療・介護ビジネス」、「海外ビジネス」について、ファンド等を活用した支援を実施 事業展開等の提案を含む「ビジネスマッチングサービス」の提供 | | |
| 被災者向け新規融資 | 事業性 消費性 | 4,434先 / 1,421億円 2,131先 / 159億円 | 1,347件 / 379億円 146件 / 17億円 | 21,505件 / 2,460億円 8,318件 / 564億円 | 3,175件 / 773億円 374件 / 60億円 |
| 被災者向け条件変更 | 事業性 消費性 | 248先 / 152億円 262先 / 32億円 | 635件 / 199億円 103件 / 18億円 | 3,619件 / 914億円 177件 / 17億円 | 1,073件 / 189億円 75件 / 9億円 |
| 【参考】 27/9期の貸出金残高 | | 6,322億円 | 1兆138億円 | 1兆5,735億円 | 5,199億円 |
| 産業復興機構の活用 | | 決定26先 | — | 決定12先 | 決定54先 / 検討中11先 |
| 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 | | 決定55先 / 検討中7先 | 決定7先 | 決定20先 / 検討中3先 | 決定52先 / 検討中19先 |
| 個人版私的整理ガイドラインの活用 | | 成立41件 / 検討中2件 | 成立4件 | — | 成立18件 |

※ 計数は平成27年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成27年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成27年9月期の履行状況の概要

| | 宮古(岩手県宮古市) | 気仙沼(宮城県気仙沼市) | 石巻(宮城県石巻市) | あぶくま(福島県南相馬市) |
|---------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 資本参加額 (資本参加時期) | 100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】 | 150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】 | 180億円(24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】 | 200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】 |

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

| | | | | | |
|------------------------|---|--|--|---|-------------------------|
| ① 実施体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> 被災企業に対する支援の充実やモニタリングの強化を図ることを目的として、審査部企業支援課と管理部を統合し、「融資部経営支援課」を設置(27年3月) | <ul style="list-style-type: none"> 組織の活性化等に資するため、本部機構改革として部制を導入し、「復興支援課」を「復興支援部」に、「企業支援課」を「企業支援部」に改組(27年9月) | <ul style="list-style-type: none"> 「地方版総合戦略」の策定等を支援する地方創生支援部に、各地方公共団体に所在する店舗の営業部店長を地方創生支援部担当として配置(27年4月) | <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体における「地方版総合戦略」の策定及び円滑な施策実施を支援することを目的として「地方創生推進部会」を設置(27年7月) | |
| ② 具体的な取組み | <ul style="list-style-type: none"> 27年8月から、宮古市内建設事業者7社を共同パートナーに認定の上、民間住宅再建加速化支援パイロット事業を開始し、民間住宅再建加速化支援事業利子補給制度及び建設作業員宿泊費用助成制度を新たに設立 27年7月から、宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会に職員1名を派遣 | <ul style="list-style-type: none"> 事業承継にとどまらず、経営改善や事業再生及び販路拡大等の様々な課題に対して、総合的に支援する態勢の構築に向けて、「企業支援案件検討会」を27年11月末までに14回開催 27年6月、埼玉縣信用金庫主催によりビジネス展示・バイヤー商談会、各種セミナー・シンポジウム、行政・教育機関等の特別展示を行う「さいしんビジネスフェア」への出展を支援 | <ul style="list-style-type: none"> 27年3月に自治体や企業に対し情報通信技術を活用した広告・マーケティング等の事業提案を行い、必要な業務を手掛ける事業者に対し、創業支援融資を活用した融資と助成金による支援を実施 27年3月から6か月間、店舗が全壊する等した飲食店に対し、信金中央金庫、ビール会社との共同コンサルティングを実施し、飲食業における専門的ノウハウを活用した事業再生支援を実施 | <ul style="list-style-type: none"> 27年7月以降、当金庫の営業店がある全ての市町村に「地方版総合戦略」の策定にかかる取り組み状況及び当金庫に対する要望等のヒアリング調査を実施 27年10月から、日曜日も営業するサンデーバンキングをいわき支店、相馬支店に続き、亶理支店でも開始 27年6月から、ラジオ番組「あぶくま信用金庫だより」内において、取引企業の元気な生の声を紹介 | |
| 被災者向け 新規融資 | 事業性 消費性 | 873先/126億円 466先/37億円 | 1,517先/357億円 313先/24億円 | 922先/369億円 753先/79億円 | 993先/398億円 320先/43億円 |
| 被災者向け 条件変更 | 事業性 消費性 | 135先/76億円 72先/5億円 | 121先/61億円 290先/11億円 | 210先/101億円 105先/13億円 | 394先/229億円 443先/35億円 |
| 【参考】 27/9期の貸出金残高 | | 315億円 | 450億円 | 647億円 | 708億円 |
| 産業復興機構の活用 | | 決定23先 | 決定27先 | 決定34先/検討中1先 | 決定5先 |
| 東日本大震災事業者 再生支援機構の活用 | | 決定44先/検討中6先 | 決定25先/検討中2先 | 決定49先/検討中22先 | 決定5先 |
| 個人版私的整理 ガイドラインの活用 | | 成立10件 | 成立26件/検討中15件 | 成立39件/検討中2件 | 成立2件 |

※ 計数は平成27年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成27年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成27年9月期の履行状況の概要

| | 相双五城(福島県相馬市) | いわき(福島県いわき市) | 那須(栃木県那須塩原市) |
|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 資本参加額 (資本参加時期) | 160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】 | 200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】 | 70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】 |

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

| | | | |
|------------------------|--|---|---|
| ① 実施体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域別の復興状況に合わせ、休日融資相談会の実施店舗を変更するとともに、被災者支援強化のため個別訪問活動を行う人員を増強(23年4月以降の相談受付: 3,268件) | <ul style="list-style-type: none"> ・復興や営業力強化に意欲的な支店長を登用する支店長公募制度により累計7名を登用(27年11月末現在) | <ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、中小零細事業者に対する経営支援体制を強化(26年12月) |
| ② 具体的な取組み | <ul style="list-style-type: none"> ・顧問契約を締結した中小企業診断士や福島県産業復興センター等の専門家を派遣し、経営改善支援を実施(27先) ・融資部を中心とする「債権管理サポートチーム」において、条件変更を含めた債権正常化に向けた対応を実施(23年4月以降の延滞解消: 1,270先) ・被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品の取扱期間を28年3月末まで延長 | <ul style="list-style-type: none"> ・顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家による相談会を毎月実施し、取引先の創業・事業改善等を支援(58先) ・取引先経営者相互の事業活性化、業況拡大・好転を目的としたビジネスマッチング交流会開催(毎年)のほか、信用組合業界のネットワークを通じた販路拡大を支援 ・全国信用協同組合連合会などと共同で地域経済の活性化・地域振興を目的とした「磐城国(いわきのくに)地域振興ファンド」を設立(平成27年10月) | <ul style="list-style-type: none"> ・本部融資部及び全営業店に配置する経営改善支援担当者で構成する「事業再生支援チームなすしん」において、取引先の経営改善計画の策定等を支援(15先を追加選定、累計109先) ・中小企業診断士、栃木県信用保証協会等の外部機関との連携により経営改善を支援(8件) ・経営スキルを磨くことにより地元経済の将来的な安定的継続・発展に寄与することを目的とした勉強会「なすしん経営塾」を開催(27年1月の創設から同年12月末までに3回実施) |
| 被災者向け 新規融資 | 事業性 527先/182億円 消費性 259先/41億円 | 165先/227億円 65先/10億円 | 2,568件(446先)/238億円 77件(54先)/2億円 |
| 被災者向け 条件変更 | 事業性 374先/107億円 消費性 192先/16億円 | 203先/228億円 68先/8億円 | 2,201件/275億円 106件/14億円 |
| 【参考】 27/9期の貸出金残高 | 355億円 | 1,001億円 | 381億円 |
| 産業復興機構の活用 | 決定5先 | 決定4先 | — |
| 東日本大震災事業者 再生支援機構の活用 | 決定2先/検討中1先 | 決定6先/検討中4先 | 決定3先 |
| 個人版私的整理 ガイドラインの活用 | 成立2件 | 成立3件 | — |

※ 計数は平成27年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成27年12月末時点)